

なんで!?

守山市民病院「介護療養病床」

4月から全廃 32床→0床

迎春



昨年12月の文教福祉常任委員会協議会において、守山市民病院の介護療養病床を、2010年3月をもって全廃することが報告されました。

市民病院の療養病床(D病棟)は、現在40床。そのうち介護療養型が32床、医療型は8床です。報告によると、昨年、策定された「守山市民病院改革プラン」に基づき、「地域の亜急性期、回復期、慢性期の病床が不足しており、これらの患者を受け入れるため」として、平成21年度末をもって、現行32床の介護療養病床を撤廃し、代わって平成22年度から40床すべてを医療療養病床として運用する、としています。また、本年度中に病床変換に伴う配管を主とした設備の改修工事を行う、としています。

この「病院改革プラン」は、自民党政権による構造改革のもとで、福祉医療費削減を目的に国の補助金が削減される中、策定を求められてきたもので、国はすでに、「介護型医療施設病床を平成23年度末で廃止する」方針を決定しています。

病院の経営優先の観点から「介護療養病床は廃止しかない」とする今回の決定は、守山市民の介護環境を今後どう守るのかにかかわる大問題です。仮に32床を医療型に変更した場合、医師・看護師の勤務負担、医師・看護師確保など、市民病院の運営そのものも、心配されるのではないのでしょうか。市民病院の運営にとどまらず、守山市民の命と健康をどう守るのが、大きく問われています。

2010年の幕開けです。昨年は戦後の日本で政権を握ってきた自民党政権に、国民からの「退場」の審判が下された、歴史的な年でした。国民の政治への関心がいつになく高まる中で、今年は、新しい政治の中身をどうするべきか、日本の将来が問われる年になるでしょう。民主党政権が、国民の要求に押されて、部分的に前向

政治の「中身」が問われる年 スタート

きの政策をとつても、根本的に、「異常なアメリカべったり」と「大企業・財界の横暴」という二つの障害から抜け出さなければ、国民の利益は守れません。今年は、参議院選挙の年。日本共産党の躍進が、政治の前に動かす大きな力となります。皆さんとともに、国民が主人公の政治実現のため、全力でがんばります。多くのみなさんのご支援を、心からお願ひします。

厚生労働省からの「通知」うけ

厚生労働省は、11月25日付で、全国の労働局長に対し、雇用促進住宅の「緊急一時入居」対象者に対する緩和措置を盛り込んだ「通知」を出しました。全国各地の入居者が、この間、厚労省と交渉し前進させてきた内容を文書で明記するとともに、当初の「雇用促進住宅の緊急一時入居」の「通知」の不十分だったところを整理したもので、12月1日より実施されています。

日本共産党湖南地区議員団は12月24日、雇用能力開発促進機構滋賀センターに対して、「通知」にもとづく速やかな対応を求める申し入れを行いました(写真)。

「通知」によると、入居資格は、解雇によって社員寮等の退去を余儀なくされた人だけでなく、解雇によって民間の賃貸住宅の家賃支払いが困難になって退去を余儀なくされた住宅喪失者、また、それに準じた事情により緊急に住宅を必要とするものとされ、入居資格が大きく緩和されました。また、現に収入がなくとも過去2年以内に雇用保険非保険者である者 就職安定資金融資を受けようとする者も対象となり、同居要件も緩和されました。さらに、緊急一時入居者が、家賃未払いであっても条件付で6ヶ月の定期借家契約を継続すること、敷金などが払えない場合、後納・分納も可能とするなど、依然として深刻な雇用状況の中で働く場も住まいも奪われる事態改善のための積極的「通知」となっています。



日本共産党湖南地区議員団

雇用促進住宅の活用を求める申し入れ

日本共産党

守山民報

守山市議会議員

こまき一美

TEL・FAX 582-3785
http://komaki.jcp-web.net/

党守山市くらし対策責任者

まつば栄太郎

TEL 584-3077
FAX 584-3466

日本共産党守山市委員会発行 465号

2010・1・6

TEL 583-8552

FAX 583-1098

毎週木曜日 午後5:45~6:45 守山駅で街頭宣伝しています。